

令和4年度7月補正予算案概要

総括表

(単位：千円)

会計		区分	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	当初予算 に対する 伸率(%)	前年度同期 予算額	対前年度 同期伸率 (%)
一		一般会計	173,650,126	1,464,121	175,114,247	4.2	169,383,631	3.4
特別 会計		公営住宅建設資金	1,550,000		1,550,000	0.0	1,703,000	△ 9.0
		国民健康保険	41,363,000		41,363,000	0.0	42,930,000	△ 3.7
		後期高齢者医療	5,291,000		5,291,000	0.0	5,450,000	△ 2.9
		公園墓地	300,000		300,000	0.0	280,000	7.1
		卸売市場	600,000		600,000	0.9	875,000	△ 31.4
		母子父子寡婦福祉資金	28,000		28,000	0.0	43,000	△ 34.9
		介護保険	37,865,000		37,865,000	0.0	36,600,000	3.5
		公設合併処理浄化槽事業	399,000		399,000	0.0	375,000	6.4
		宅地造成事業	761,000		761,000	0.0	737,000	3.3
		公債管理	17,862,000		17,862,000	0.0	17,971,000	△ 0.6
	小計	106,019,000	0	106,019,000	0.0	106,964,000	△ 0.9	
企業 会計		水道事業	13,607,000		13,607,000	0.0	14,452,000	△ 5.8
		工業用水道事業	25,000		25,000	0.0	26,000	△ 3.8
		公共下水道事業	22,512,000		22,512,000	0.0	20,357,000	10.6
		農業集落排水事業	1,060,000		1,060,000	0.0	1,060,000	0.0
		田野病院事業	883,000		883,000	0.0	1,134,000	△ 22.1
		小計	38,087,000	0	38,087,000	0.0	37,029,000	2.9
全		会計	317,756,126	1,464,121	319,220,247	2.3	313,376,631	1.9

一般会計

(歳入)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 市 税	55,250,000		55,250,000	31.8	31.6
15 地 方 譲 与 税	1,685,000		1,685,000	1.0	1.0
20 利 子 割 交 付 金	24,000		24,000	0.0	0.0
21 配 当 割 交 付 金	203,000		203,000	0.1	0.1
22 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	284,000		284,000	0.2	0.2
23 法 人 事 業 税 交 付 金	1,042,000		1,042,000	0.6	0.6
24 地 方 消 費 税 交 付 金	10,156,000		10,156,000	5.8	5.8
25 ゴルフ場利用税交付金	186,000		186,000	0.1	0.1
31 環 境 性 能 割 交 付 金	106,000		106,000	0.1	0.1
33 地 方 特 例 交 付 金	687,000		687,000	0.4	0.4
35 地 方 交 付 税	21,789,000		21,789,000	12.5	12.4
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	103,000		103,000	0.1	0.1
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,384,454		1,384,454	0.8	0.8
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,007,685		2,007,685	1.2	1.1
55 国 庫 支 出 金	40,251,714	1,040,095	41,291,809	23.2	23.6
60 県 支 出 金	14,709,197	400,816	15,110,013	8.5	8.6
65 財 産 収 入	793,422		793,422	0.4	0.4
70 寄 附 金	3,502,870		3,502,870	2.0	2.0
75 繰 入 金	4,472,741		4,472,741	2.6	2.6
80 繰 越 金	874,562	23,210	897,772	0.5	0.5
85 諸 収 入	2,345,481		2,345,481	1.3	1.3
90 市 債	11,793,000		11,793,000	6.8	6.7
計	173,650,126	1,464,121	175,114,247	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(歳出)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 議 会 費	703,426		703,426	0.4	0.4
15 総 務 費	17,852,677	53,375	17,906,052	10.3	10.2
20 民 生 費	83,403,465	64,450	83,467,915	48.0	47.6
25 衛 生 費	15,899,728		15,899,728	9.2	9.1
30 労 働 費	103,274		103,274	0.1	0.1
35 農 林 水 産 業 費	4,449,222	241,432	4,690,654	2.6	2.7
40 商 工 費	2,517,792	962,367	3,480,159	1.4	2.0
45 土 木 費	14,974,594		14,974,594	8.6	8.5
50 消 防 費	3,860,970		3,860,970	2.2	2.2
55 教 育 費	12,590,869	142,497	12,733,366	7.2	7.3
60 災 害 復 旧 費	286,980		286,980	0.2	0.2
65 公 債 費	16,907,128		16,907,128	9.7	9.6
70 諸 支 出 金	1		1	0.0	0.0
75 予 備 費	100,000		100,000	0.1	0.1
計	173,650,126	1,464,121	175,114,247	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

主 な 補 正 の 概 要

《新型コロナウイルス感染症関連事業》

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
商工	新型コロナウイルス感染症緊急事業者支援事業 〔工業政策課〕	220,000	国 (交付金)	○ 国の「まん延防止等重点措置」の適用の影響を受け、売上げが減少した事業者に対する支援金の申請件数が、当初の見込みを上回ったため、所要額を増額します。 ※補正前 1,200件 ⇒ 補正後 2,300件

※表中の「左の特定財源」欄の「国(交付金)」は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を示している。

《総合緊急対策関連事業》

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
総務	ウクライナ避難民支援事業 〔秘書課〕	2,750	国 (交付金)	○ ロシアによるウクライナ侵攻により、本市へウクライナから避難を余儀なくされた方々を支援するため、生活支援金を支給します。また、ウクライナ避難民の方への生活相談や行政手続支援のため、通訳に必要な翻訳機の購入等を行います。 <支給対象者> ウクライナからの避難民であり、本市に住民登録をしている者 <支給額> 1世帯につき10万円、2人目以降、1人当たり5万円を加算(ただし、30万円上限)
	長距離フェリー旅客需要安定化支援事業 〔都市戦略課〕	50,625	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により旅客需要が落ち込む中、燃油価格の高騰で運航経費が増大している長距離フェリー運航業者に対して、旅客需要を安定化させ、事業者の安定運航を図るため、燃油価格高騰による旅客料金の値上げを抑制する取組を支援します。
民生	夏休み子どもの食支援事業 〔子育て支援課〕	3,450	国 (交付金)	○ 物価高騰により子育て世帯の負担が増す中、地域で活動を行う団体に対し、夏休み中に児童へ栄養バランスのとれた食事を提供する経費の一部を助成します。 <対象団体> 子ども食堂、学習支援団体等
	保育所等給食安定供給支援事業 〔保育幼稚園課〕	61,000	県 (10/10)	○ 給食費の値上げを抑制し、子育て世帯の負担軽減につなげるため、物価高騰等により食材料費の値上げの影響を受ける保育所等に対し、県の補助制度を活用して、給食費の物価上昇相当額の一部を助成します。 <補助額> 1人当たり300円/月を対象施設に支給
農林水産	農業用原油価格高騰緊急対策事業 〔農業振興課〕	111,144	国 (交付金)	○ 燃油や肥料、資機材、飼料価格の高騰で経済的に厳しい環境に置かれている生産者の負担軽減を図るため、営農集団に対し、国のセーフティネット構築事業に加入する際の農家積立金相当額の一部を助成します。 <事業内容> 国事業名：施設園芸セーフティネット構築事業・茶セーフティネット構築事業 県事業名：農業セーフティネット対策緊急強化事業 補助対象：3戸以上の営農集団 補助内容：国のセーフティネット構築事業に加入する際の農家積立金相当額の一部

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
農林水産	農業用ビニール等価格高騰緊急対策事業 〔農業振興課〕	126,621	国 (交付金)	○ 燃油や肥料、資機材、飼料価格の高騰で経済的に厳しい環境に置かれている生産者の負担軽減を図るため、農業用被覆資材に係る価格上昇分の一部を助成します。 ＜事業内容＞ 県事業名：被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業 補助対象：資材販売業者等 補助内容：農業用被覆資材に係る価格上昇分の一部 (ハウス被覆資材、マルチ資材、サイレージ用ラップ)
	漁業用資材価格高騰対策緊急支援事業 〔森林水産課〕	3,667	国 (交付金)	○ 原油価格・物価高騰の影響により、漁業用資材の価格が上昇しているため、漁業者の負担を軽減するため価格上昇分の一部を支援します。 ＜事業内容＞ 県事業名：漁業用資材価格高騰対策緊急支援事業 補助対象：市内4海面漁業協同組合 補助内容：仕入れ価格増加分の1/2
商工	ホテル・旅館原油高騰等緊急支援事業 〔観光戦略課〕	34,860	国 (交付金)	○ 原油価格高騰の影響により経常経費が増大しているホテル・旅館業の負担を軽減し、経営と雇用の安定を図ることにより、観光客の受入体制を整えるため、市内のホテル・旅館施設に補助金を交付します。 ＜補助額上限＞ 1施設当たり1,000千円(補助率1/2)
	原油価格・物価高騰等緊急対策プレミアム付商品券支援事業 〔商業政策課〕	179,632	国 (交付金) 県 (1/2)	○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、原油価格や物価の高騰により大きな影響を受けている事業者を支援するため、商工団体等により組織される実行委員会に対し、プレミアム付商品券の発行、販売、広告宣伝などに係る費用を助成します。 ＜事業内容＞ 1セット10,000円の商品券に30%のプレミアムを付加。 40,000セット発行予定。
	原油価格・物価高騰等緊急対策消費喚起ポイント還元事業 〔商業政策課〕	500,000	国 (交付金) 県 (1/2)	○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、原油価格や物価の高騰により大きな影響を受けている事業者を支援するため、本市では初めてのQRコード決済によるポイント還元を行うことで、これまでプレミアム付商品券の購入が少ない若年層へも消費喚起を図ります。 ＜事業内容＞ QRコード決済による20%ポイント還元。 上限は1社1決済1,000円、期間決済4,000円。 期間：1か月間
	原油・原材料高対策特別貸付利子補給事業 〔商業政策課〕	27,875	国 (交付金)	○ 原油・原材料高騰の影響により、資金繰りに困窮している市内事業者に対して、事業継続を支援するため、宮崎県中小企業融資制度「原油・原材料高対策特別貸付」の融資を受けた際の利子を3年間補給します。
教育	科学技術館管理運営事業 〔生涯学習課〕	31,580	国 (交付金)	○ 物価高騰により家計を圧迫された子育て世帯を支援し、子どもの体験学習機会を創出するため、宮崎科学技術館における中学生までの利用料金を令和4年9月から12月まで無料化するとともに、プラネタリウムの安定的な上映を維持するため、機器の更新を行います。 ※補正前 23,155千円 ⇒ 補正後 54,735千円
	学校給食食材購入支援事業 〔保健給食課〕	110,917	国 (交付金)	○ 物価高騰等により食料品の価格が上昇している中、市立小中学校の児童・生徒に対して、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、学校給食食材購入費の一部を助成します。

※表中の〔左の特定財源〕欄の〔国(交付金)〕は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を示している。

【一般会計：債務負担行為】

(追加)

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
商工	原油・原材料高対策特別貸付 利子補給事業 〔商業政策課〕	191,586		○ 令和4年度に宮崎県中小企業融資制度「原油・原材料高対策特別貸付」の融資を受けた市内事業者に対して3年間分の利子を補給します。 利子補給期間：令和4年度～令和7年度

令和4年度 7月補正予算 新型コロナウイルス感染症関連事業
 ～コロナ克服・新時代開拓のための経済対策～

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止		1事業	220,000千円
◆感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援			
◇事業者への支援		1事業	220,000千円
・新型コロナウイルス感染症緊急事業者支援事業		工業政策課	220,000千円

※本資料は、令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」との関係性を示すため、対策の各区分毎に、呼応する本市の新型コロナウイルス感染症関連事業を記載しています。

新型コロナウイルス感染症関連事業 計		1事業	220,000千円
内 訳	I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 (新型コロナウイルス感染症対策費)	1事業	220,000千円
		財 源	交付金 220,000千円

令和4年度 7月補正予算 総合緊急対策関連事業
 ～コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」～

I. 原油価格高騰対策	5事業	326,917千円
◆業種別対策	5事業	326,917千円
長距離フェリー旅客需要安定化支援事業	都市戦略課	50,625千円
農業用原油価格高騰緊急対策事業	農業振興課	111,144千円
農業用ビニール等価格高騰緊急対策事業	農業振興課	126,621千円
漁業用資材価格高騰対策緊急支援事業	森林水産課	3,667千円
ホテル・旅館原油高騰等緊急支援事業	観光戦略課	34,860千円
III. 新たな価格体系への適用への円滑化に向けた中小企業対策等	1事業	27,875千円
◆資金繰り支援等	1事業	27,875千円
原油・原材料高対策特別貸付利子補給事業	商業政策課	27,875千円
IV. コロナ禍においても物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	7事業	889,329千円
◆生活困窮者等支援	7事業	889,329千円
ウクライナ避難民支援事業	秘書課	2,750千円
夏休み子どもの食支援事業	子育て支援課	3,450千円
保育所等給食安定供給支援事業	保育幼稚園課	61,000千円
原油価格・物価高騰等緊急対策プレミアム付商品券支援事業	商業政策課	179,632千円
原油価格・物価高騰等緊急対策消費喚起ポイント還元事業	商業政策課	500,000千円
科学技術館管理運営事業	生涯学習課	31,580千円
学校給食食材購入支援事業	保健給食課	110,917千円

※本資料は、令和4年4月26日に閣議決定された「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」との関係性を示すため、対策の区分毎に、呼応する本市の原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業を記載しています。

原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業 計		13事業	1,244,121千円	
内 訳	I. 原油価格高騰対策	5事業	326,917千円	
			財源	交付金 326,917千円
	III. 新たな価格体系への適用への円滑化に向けた中小企業対策等	1事業	27,875千円	
			財源	交付金 27,875千円
	IV. コロナ禍においても物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	7事業	889,329千円	
			財源	県 400,816千円 交付金 465,303千円 一般 23,210千円